

各都道府県知事 殿

厚生労働省雇用均等・児童家庭局長
(公 印 省 略)

平成 28 年度保育所等整備交付金に係る協議について

保育所等の施設整備については、児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号）第 56 条の 4 の 3 の規定に基づき、保育所等整備交付金により、市町村が策定する保育所等の整備計画等に基づく事業の実施に必要な経費の一部を交付しているところである。

今般、平成 28 年度予算成立に伴い、保育所等整備交付金に新たに「小規模保育整備事業」を創設したところであり、別添の交付要綱案により実施することとし、また、平成 28 年度に予定している保育所等の施設整備及び防音壁整備事業（以下「保育所等の施設整備等」という。）のうち、6 月以降に着工予定の保育所等の施設整備等については、保育所等整備交付金の平成 28 年度予算にて実施することを予定しているところである。

このため、平成 28 年度予算における保育所等整備交付金に係る協議について、別紙「保育所等及び防音壁整備計画協議要綱」（以下「協議要綱」という。）に基づき実施することとしたので、貴職におかれては、当該協議についてご了知いただくとともに、貴管内市区町村に対し周知していただくようお願いする。

また、協議を予定されている市区町村にあつては、協議要綱に基づき必要となる協議書を都道府県あてに提出いただきたい。

なお、協議に当たっては、下記の点について留意すること。

記

1. 整備計画の策定

子ども・子育て支援法（平成 24 年法律第 65 号）第 61 条に基づき策定する「市町村子ども・子育て支援事業計画」に掲げる平成 29 年度末における保育の量の見込みを踏まえ、待機児童の早期解消の観点等から、域内の状況に応じて整備計画書（様式第 1 号）を記載すること。

また、保育所等に防音壁を設置する場合については、設置計画書（様式第 3 号）に記載

すること。

策定基準

次の基準に照らして十分な審査の上、整備計画又は設置計画の内容を精査すること。

ア 用地確保状況の把握等

契約書等の権利関係を示す客観的資料により、建設用地の確保が確実であること及び地域住民の賛同が得られていること。

イ 法人の適格性

役員構成や資金計画等が適正であり、健全で安定した運営が図られている法人であり、当該協議の段階で法人が確定していること。

ウ 民間補助金との調整

整備計画又は設置計画に掲げる対象施設の保育所等の施設整備等について、民間補助金の申請と重複していないこと。

エ 整備計画、設置計画どちらについても、平成 28 年度に実施する単年度の事業の計画について申請すること（繰越可能な経費）。

オ 複合化・合築を行う場合は、全体施設の整備計画と単体部分の整備計画について各々作成すること。

カ 設置計画については、市区町村が防音壁の設置を真に必要と認めた理由を具体的に記載すること。

2. その他の留意事項

- 平成 28 年度当初予算における保育所等整備交付金の対象事業について
平成 28 年度当初予算における保育所等整備交付金の対象となる事業は、以下のとおりとする。

- ① 保育所に係る施設整備費
- ② 小規模保育事業所に係る施設整備費

※ 認定こども園に係る施設整備費（保育部分に限る。）について

認定こども園に係る施設整備費については、整備内容が幼稚園部分と保育部分に跨がり、現行制度においては、文部科学省所管の認定こども園施設整備交付金と当省所管の保育所等整備交付金にそれぞれ交付申請する必要があるが、地方自治体や教育・保育事業者の事務が繁雑になっているとの要望を踏まえ、早期着工分を除き、原則、安心こども基金を活用することをお願いしたい。

- ・ 財産処分の手続きについて
国の補助事業により取得した社会福祉施設等の解体撤去工事費が本交付金の対象事業となる場合は、平成 20 年 6 月 12 日雇児総発第 0612003 号「次世代育成支援対策施設整備（解体撤去工事費・仮設施設整備工事費）交付金に係る財産処分の手続き等に関する留意事項について」に準じて、同通知の財産処分（取りこわし）協議書を参考として添付すること。
- ・ 幼保連携型認定こども園の整備について
幼保連携型認定こども園の児童福祉施設としての保育を実施する部分については保育所等整備交付金（厚生労働省）、学校としての教育を実施する部分については認定こども園施設整備交付金（文部科学省）で対応することとなる。
- ・ 幼保連携型認定こども園の整備の対象経費の算出について
定員総数に占める 1号定員、2号及び3号定員の割合により按分した額、又は児童福祉施設としての保育を実施する部分、学校としての教育を実施する部分各々の専有面積など合理的な方法により按分した額とする。
なお、この際、保育所等整備交付金及び認定こども園施設整備交付金から各々補助するものとし、補助基準額は、各事業の定員に基づく単価を適用する。
- ・ 増改築に係る補助基準額の算出について
増築、一部改築等、定員の一部のみが工事にかかる場合には、工事にかかる定員数を整備後の総定員数で除して得た数を、整備後の総定員数の規模における基準額に乗じて得た額を基準額とすること。工事にかかる定員数が算定できない場合には、「定員数＝総定員数×整備する面積／整備後の総面積」として算定する。なお、解体及び仮設工事については、「定員数＝総定員数×改築面積／既存施設の総面積」として算定する。
- ・ 耐震診断費、実施設計費について
保育所等整備交付金については、耐震診断費は対象外経費とし、実施設計費については内定後に契約したものについてのみ対象経費として認める。
- ・ 繰越について
平成 28 年度に工事に着手し、年度内の完了がやむを得ず困難となった場合、繰越が可能であるため、その際は事前に協議いただきたい。

保育所等及び防音壁整備計画協議要綱

1 協議書様式、提出部数

提出する部数は、各2部とする。

- (1) 平成28年度保育所等整備計画書・・・・・・・・・・ 様式第1号
※施設整備に併せて、防音壁整備事業も実施する場合は、様式第1号と様式第3号の両方を作成。
- (2) 平成28年度保育所等整備協議書・・・・・・・・・・ 様式第2号
※防音壁設置事業についても同様式を使用。
- 施設の配置図及び施設の経歴・・・・・・・・・・ 様式第2号（別紙1）
- 工事実施前の施設の平面図・・・・・・・・・・ 様式第2号（別紙2）
- 工事実施後の施設の平面図・・・・・・・・・・ 様式第2号（別紙3）
- (3) 平成28年度防音壁整備計画書・・・・・・・・・・ 様式第3号
- (4) 待機児童解消加速化計画・・・・・・・・・・ 様式第4号
※防音壁設置事業のみを活用する場合や待機児童解消加速化プラン（以下「加速化プラン」と言う。）に参加しない場合は提出不要。（平成28年度に加速化プランに参加予定であり、補助率の嵩上げを必要とする場合は提出が必要。）

2 協議書の提出先、提出期限

(1) 提出先

〒100-8916

東京都千代田区霞が関1-2-2

厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課予算係

(2) 提出期限

①平成28年5月9日（月）

【今後の予定】

・交付金内定額の提示（内定）（予定）・・・・・・・・平成28年6月上旬

平成28年度保育所等整備計画書

市町村名： 県 市

1. 整備計画の概要

施設名	施設種別	設置主体	所在地	整備区分	対象経費の支出予定額(千円)	交付金申請額(千円)	年次計画	抵当権設定の有無
								有・無
								有・無
								有・無
								有・無
								有・無
								有・無
								有・無
								有・無
								有・無
								有・無
								有・無
								有・無
								有・無
合計								

2. 整備の目的

3. 管内における保育所等の定員・現員・待機児童数

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
定員				
現員				
待機児童数				

様式1号 記入要領

市町村名の欄には、都道府県名も合わせて記入すること。

1. 整備計画の概要

整備予定の保育所等について「施設名」・「施設種別」・「設置主体」・「所在地」・「整備区分」・「対象経費の支出予定額」・「交付金申請額」・「年次計画」・「抵当権設定の有無」を記入すること。

※「施設種別」：保育所、保育所分園、認定こども園（保育所部分）、小規模保育事業所の別を記入すること。

※「整備区分」：創設・増築・増改築・改築・大規模修繕等・民老

※「交付金申請額」：「交付金申請額」を算出し、記入すること。

※「年次計画」：単年度事業の場合は「単年度」と記入すること。

※「抵当権設定の有無」：平成20年4月17日雇児発第0417001号「厚生労働省所管一般会計補助金等に係る財産処分について」の別添1「厚生労働省所管一般会計補助金等に係る財産処分承認基準」第3の3の(1)に規定する抵当権の設定の有無について、○を付すこと。

※1つの施設で複数の整備区分がある場合でも、1つを記入し、整備区分については、主たる整備区分（整備計画に基づく主な整備目的）を記入すること。

2. 整備の目的

記入の観点としては、施設整備の目的及び必要性、施設整備による効果等を記入すること。

地域計画や建物を取り巻く環境など、協議施設との関係で、特殊事情等があり、特記すべき事項がある場合には合わせて記入すること。

※必要に応じ、資料を添付すること。

3. 管内における保育所等の定員・現員・待機児童数

各年度の4月1日現在の人数を記入すること。

平成 年度 保育所等整備交付金・認定こども園施設整備交付金協議書

都道府県名		市区町村名		部(局)課名	
交付金		施設種別		担当者名	
(フリガナ) 施設名		(フリガナ) 設置主体名		電話	
所在地 (移転前)		(移転後)		経営 名称 (フリガナ)	
所在地 (移転前)		(移転後)		主体 公立・社会福祉法人・学校法人・その他 () 新・既	
整備区分 () 創設 () 増築 () 増改築 () 改築 () 民老改築 () 大規模修繕 () 防音壁整備事業		施設種別の変更		整備前 → 整備後 整備方式 一般整備 地域の余裕スペース	
申請の有無 <input type="checkbox"/> 保育所等整備交付金 <input type="checkbox"/> 認定こども園施設整備交付金		他の補助金申請の有無		整備前 → 整備後 階 m → 整備後 階 m	
定員 現在 名 ⇒ 増減 名 ⇒ 整備後 名		建物延面積及び構造		整備前 階 m ⇒ 整備後 階 m	
年次計画 単年度 (年度 %) 継続 (年度 % ~ 年度 %)		民老分 (参考) ()		※「有」・「無」を記入(「有」の場合は○内)に「金額」を記入 (千円) ※有の場合、「老朽度」を記入(「有」の場合は○内)に「金額」を記入 (千円) ※有の場合、「老朽度」を記入(「有」の場合は○内)に「金額」を記入 (千円)	
既存施設の状態		建築年度 (経過年数) 年度 (年)		国庫補助の有無 ※「有」「無」を記入し、「有」の場合は()に「年度」「金額」を記入	
老朽度 点 () (年度)		現存率 % () (千円)		財産処分承認申請の必要の有無 ※「有」「無」を記入し、「有」の場合は()に「解体」「転用」「その他」を記入	
執行 契約予定年月日 平成 年 月 日		着工予定年月日 平成 年 月 日		計画 完成予定年月日 平成 年 月 日	
開所予定年月日 平成 年 月 日					

用地の状況		所有 m ²		用地未決定の場合における手続きの状況		危険地区指定の有無	
買収予定 (平成 年 月)		m ²		用地について (地域住民との調整状況・環境等)		有・無	
借地 (地上権 賃借権 無償貸与)		m ²					
(借用の相手)							

施設整備区分	交付基準額						大規模修繕等の場合	
	保育所等整備交付金部分			認定こども園施設整備交付金部分			公的機関見積額	工事請負業者見積額
	(定員等)	(計算式等)	(基準額)	(定員等)	(計算式等)	(基準額)	円	円
本体 (冷暖・浄化・EV・事務費)								
特殊附属工事費								
放課後児童クラブ併設加算								
地域の余裕スペース活用促進加算								
設計料加算								
開設準備費加算								
土地借料加算								
耐震診断費 (幼稚園耐震化整備のみ)								
解体撤去工事費 (木・非木)								
仮設施設整備工事費								
計 (a)			千円			千円		
対象経費の実支出額 (b)			千円			千円		
総事業費 (c)			千円			千円		
寄付金その他控除額 (d)			千円			千円		
(c-d) × 補助率 (e)			千円			千円		
実支出予定額 (b) × 補助率 (f)			千円			千円		
(e) と (f) を比較して小さい方 (g)			千円			千円		
交付金の額 (h)			千円			千円		
※ (a) と (g) を比較して小さい方								
交付金の額			千円			千円		

※ 2か年事業の場合は(h) × 進捗率で当該年度分を算出。2か年目の場合は、1か年目の協議書及び交付決定通知書の写しを添付すること。

施設種別	施設名
------	-----

都道府県・市区町村名

児童年齢別内訳	現在	年齢	0	1	2	3	4	5	合計	支給認定区分別 支給認定こども 1号 2号 3号 合計 整備前の定員内訳 整備後の定員内訳 定員に占める1号子どもの割合 定員に占める2・3号子どもの割合 (按分率の算出方法)		
		定員										
		現員										
		入所率(現員/定員)									%	
	整備後	定員										
		一時預かり事業を行う場合の人数										
		病児・病後児保育事業(病児型・病後児型)を行う場合の人数										
		()を行う場合の人数										

区分	適合状況	延面積	最低基準面積等		
乳児室		m ²	1.65m ² × 2歳未満児定員数 (人) =		0 m ²
ほふく室		m ²	3.3m ² × 2歳未満児定員数 (人) =		0 m ²
小計	(適・否)	m ²			
保育室		m ²	1.98m ² × 2歳以上児定員数 (人) =		0 m ²
遊戯室		m ²	1.98m ² × 2歳以上児定員数 (人) =		0 m ²
小計	(適・否)	m ²			
調理室	(適・否)	m ²			
便所	(適・否)	m ²			
医務室	(適・否)	m ²			
その他		m ²			
一時預かり保育室		m ²			
病児・病後児保育室(病児型・病後児型)		m ²			
地域子育て支援相談室		m ²			
屋外遊戯場		m ²	屋外遊戯場 (適・否)		
その他()		m ²	3.3m ² × 2歳以上児定員数 (人) =		0 m ²
合計		m ²	保育に必要な用具 (適・否)		

工事(修繕)の内容・施設整備を必要とする理由(民老改築の場合は、緊急的な整備を要する理由)

資金内訳	区分	交付金 千円	市区町村負担額 千円	設置者負担						計 千円	総事業費 千円
				一般財源 千円	地方債 千円	医療機構等借入 千円	寄付金 千円	地方単独補助() 千円	計 千円		
施設											
計											

市区町村の予算措置状況	当初	補正()月	設置主体の予算措置状況	当初	補正()月
-------------	----	--------	-------------	----	--------

平成28年度 保育所等整備交付金・認定こども園施設整備交付金協議書

交付金		施設種別		都道府県名 市区町村名		部(局)課名 担当者名 電話	
(フリガナ) 施設名	〇〇園	(フリガナ) 設置主体名	(学) 〇〇学園	経営	(フリガナ) 名称	主体 公立・社団福祉法人・学校法人・その他() 新設	
所在地	(移転前)	(移転後)		主体	公立・社団福祉法人・学校法人・その他()	新設	
整備区分	〔保〕創設 () 増築 () 増改築 (幼) 改築 () 民老改築 () 大規模修繕 () 防音壁整備事業			施設種別の変更	整備前 ⇒ 整備後 幼稚園 ⇒ 認定こども園	一般整備・地域の余裕スペース 地域の余裕スペース：施設名等	
申請の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 保育所等整備交付金 <input checked="" type="checkbox"/> 認定こども園施設整備交付金			他の補助金申請の有無			
定員	現在 60 名 ⇒ 増減 60 名 ⇒ 整備後 120 名			建物延面積及び構造	整備前 2 階 500 m ² ⇒ 整備後 2 階 800 m ² 整備前 木 造 ⇒ 整備後 鉄筋 造		
年次計画	単年度 (28 年度 100 %) 継続 (年度 % ~ 年度 %)		民老分 (参考) (無)	※「有」「無」を記入(「有」の場合は0内に「金額」を記入) (国庫協議予定額 千円)		※有の場合、「老朽度」「大規模修繕」等の整備について(「児童0612001等 平成20年8月12日厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知」)に定める様式を提出すること。	
既存施設の状態	建築年度 S55 年度 (経過年数 36 年) 老朽度 3000 点 現存率 %	国庫補助の有無 ※「有」「無」を記入し、「有」の場合は()に「年度」「金額」を記入 (有) (S55 年度) () (15,000 千円)	財産処分承認申請の必要の有無 ※「有」「無」を記入し、「有」の場合は()に「解体」「転用」「その他」を記入 財産処分内容 (有) (解体)	施行契約予定年月日	平成 28 年 4 月 20 日	着工予定年月日	平成 28 年 5 月 20 日
				計完成予定年月日	平成 28 年 12 月 20 日	画開所予定年月日	平成 29 年 4 月 1 日

用地の状況	所有 1500 m ² 買収予定(平成 年 月) m ² 借地(地上権 賃借権 無償貸与) (借用の相手) m ²	用地未決定の場合における手続きの状況 用地について(地域住民との調整状況・環境等)	危険地区指定の有無 有・無
-------	---	--	------------------

施設整備区分	交付基準額						大規模修繕等の場合
	保育所等整備交付金部分			認定こども園施設整備交付金部分			
	(定員等)	(計算式等)	(基準額)	(定員等)	(計算式等)	(基準額)	
本体(冷暖・浄化・EV・事務費)	60	A地域、都市部、定員41~70名	97,000	60	A地域、都市部、定員41~70名	72,700	公的機関見積額 円
特殊附属工事費	-	太陽光発電設備の整備	9,610	-	太陽光発電設備の整備	7,150	工事請負業者見積額 円
放課後児童クラブ併設加算	-		9,610				「待機児童解消加速化プラン」参加の有無 有・無
地域の余裕スペース活用促進加算	-		0				待機児童数(H28.4.1) 20人
設計料加算	-	(97,000+9,610+9,610) × 5%	5,811	-	(72,700+7,150) × 5%	3,993	財政力指数(3か年平均) 0.9
開設準備費加算	-	18千円 × 60人	1,080				特別法適用の有無
土地借料加算	-		0				豪雪・沖縄・過疎 山村・南ト
耐震診断費(幼稚園耐震化整備のみ)							
解体撤去工事費(木・非木)	-		0	60	都市部、定員41~70名	1,992	
仮施設整備工事費	-		0	60	都市部、定員41~70名	3,830	
計(a)		123,111	千円		89,665	千円	

対象経費の実支出額(b)	250,000	千円	250,000	千円
--------------	---------	----	---------	----

総事業費(c)	320,000	千円	300,000	千円
寄付金その他控除額(d)		千円		千円
(c-d) × 補助率(e)	213,333	千円	150,000	千円
実支出予定額(b) × 補助率(f)	166,666	千円	125,000	千円
(e)と(f)を比較して小さい方(g)	166,666	千円	125,000	千円

交付金の額(h)	123,111	千円	89,665	千円
----------	---------	----	--------	----

※(a)と(g)を比較して小さい方

交付金の額		千円		千円
-------	--	----	--	----

※2か年事業の場合は(h) × 進捗率で当該年度分を算出。2か年目の場合は、1か年目の協議書及び交付決定通知書の写しを添付すること。

施設種別	施設名	都道府県・市区町村名
------	-----	------------

児童年齢別内訳	現在	年齢	0	1	2	3	4	5	合計	支給認定区分別 内訳 (按分率の算出方法)	支給認定こども	1号	2号	3号	合計	
		定員										整備前の定員内訳	60			60
		現員										整備後の定員内訳	60	30	30	120
	入所率(現員/定員)										%	定員に占める1号子どもの割合		50 %		
	整備後	定員										定員に占める2・3号子どもの割合		50 %		
		一時預かり事業を行う場合の人数														
病児・病後児保育事業(病児型・病後児型)を行う場合の人数 ()を行う場合の人数																

区分	適合状況	延面積	最低基準面積等		
乳児室		m ²	1.65m ² × 2歳未満児定員数 (人) =		0 m ²
ほふく室		m ²	3.3m ² × 2歳未満児定員数 (人) =		0 m ²
小計	(適・否)	m ²			
保育室		m ²	1.98m ² × 2歳以上児定員数 (人) =		0 m ²
遊戯室		m ²	1.98m ² × 2歳以上児定員数 (人) =		0 m ²
小計	(適・否)	m ²			
調理室	(適・否)	m ²			
便所	(適・否)	m ²			
医務室	(適・否)	m ²			
その他		m ²			
一時預かり保育室		m ²			
病児・病後児保育室 (病児型・病後児型)		m ²			
地域子育て支援相談室		m ²			
屋外遊戯場		m ²	屋外遊戯場 (適・否)		
その他 ()		m ²	3.3m ² × 2歳以上児定員数 (人) =		0 m ²
合計		m ²	保育に必要な用具 (適・否)		

工事(修繕)の内容・施設整備を必要とする理由(民老改築の場合は、緊急的な整備を要する理由)

資金内訳	区分	交付金 千円	市区町村負担額 千円	設置者負担						総事業費 千円
				一般財源 千円	地方債 千円	区債借入金 千円	寄付金 千円	地方単独補助() 千円	計 千円	
施設										
計										

市区町村の予算措置状況 当初 補正 (月) 設置主体の予算措置状況 当初 補正 (月)

様式第2号 記入要領

この様式は、すべての施設ごとに作成すること。
都道府県・市区町村名の欄は、都道府県名も必ず記入すること。

1 全施設共通事項(同一施設であって、「整備区分」が複数ある場合は、複数作成すること。)

○基本情報

- (1)「施設種別」「施設名」「設置主体名」「経営主体」:特に経営主体については、名称を記入するほか社会福祉法人、学校法人立等の区分並びに新規又は既存法人の区分を○で囲むこと。
※施設名、設置主体名等が仮称の場合は、名称の前に(仮)と付すこと。
※設置主体名、経営主体名を記入する際の法人の略称は次のとおりとすること。
社会福祉法人=(福)、学校法人=(学)、日本赤十字社=(日赤)、公益財団法人=(公財)、公益社団法人=(公社)
※経営主体が公立となるのは小規模保育整備事業のみである。
- (2)「所在地」:創設等の場合は、移転後欄にのみ所在地(町名、地番まで)を記入すること。
- (3)「整備区分」「整備方式」:協議する施設の整備区分及び整備方式の区分を○で囲むこと。
- (4)「施設種別の変更」:整備前・後の施設種別(保育所、幼稚園、幼保連携型認定こども園など)を記載すること。
整備前について、新設は「新設」、幼稚園・保育所の双方を併せて1施設に整備する場合は「保育所・幼稚園」と記載。
- (5)「年次計画」:複数年継続事業の場合、各年度の進捗予定率を記入すること。
- (6)「建物延面積」「建物構造」「定員」:創設等の場合は、整備後欄に記入すること。
- (7)「民老分」:民老改築に係る協議の有無、民老改築に係る国庫協議額について記入すること。
- (8)「既存施設の状況(各欄)」:整備区分が創設以外の場合に記入すること。
- (9)「施行計画」:それぞれの区分に従い、時期を記入すること。

○用地の状況

- (1)用地の確保について、該当する欄に適宜記入すること。
- (2)「危険地区指定の有無」:地すべり危険か所等危険区域の指定の有無について○で囲むこと。
なお、指定がある場合で、安全区域に移転する場合は、「危険区域所在施設移転改築計画」(平成20年6月12日雇児発第0612010号通知)を本協議書に添付すること。

○整備に係る経費内訳

- (1)「施設整備区分」
 - ①施設本体の工事に含まれる項目を○で囲むこと。
(冷暖)=冷房・暖房・冷暖房、(浄化)=浄化槽、(EV)=昇降機、
 - ②解体撤去工事がある場合は、解体する施設の構造(木造・非木造)の区分を○で囲むこと。
- (2)「定員等」:区分毎の定員を記入すること。
- (3)「対象経費の実支出予定額」:協議施設の整備に係る総事業費のうち対象経費の合計を記入すること。
ただし、工事事務費については、本体工事費(各種加算を除く)の2.6%を上限とする。
- (4)「交付基準額」:それぞれの区分ごとに、基準額を記入すること。また、豪雪地帯対策特別措置法に該当する場合は、A地域の交付基準額を記入すること。
- (5)「大規模修繕等の場合」:公、民それぞれの見積額を記入し、その内容を箇条書きで記入すること。(見積りは、公1民2で合い見積りを取り、民については低い方の額を記入すること。)また、同一施設において、他の整備区分と重複する場合は、大規模修繕等のみ別葉で様式を作成すること。
交付基準額については、見積額に2分の1を乗じた額を記入すること。(総事業費が500万円以上の案件)

○特別法適用の有無について、該当する区分を○で囲むこと。(区分は以下のとおり)

区分	法律等名称
豪雪	豪雪地帯対策特別措置法
沖縄	沖縄振興特別措置法
過疎	過疎地域自立促進特別措置法
山村	山村振興法
南ト	南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法

○資金内訳について、該当欄に金額を記入すること。

2 施設別様式(様式第2-2号)

○本様式に記入する施設:保育所、保育所分園、幼保連携型認定こども園、保育所型認定こども園、幼稚園型認定こども園、小規模保育事業

○児童年齢別内訳

- (1)「現在」:現在(施設整備前)の各年齢毎の定員及び利用児童数を記入すること。
- (2)「整備後」:整備後(施設整備後)の各年齢毎の定員数を記入すること。
また、一時預かり保育室等を一体的に整備する場合、その実施事業の利用児童数を記入すること。

○最低基準適合状況等

- (1)「適合状況」:協議施設について、様式に掲げた区画の延べ面積を記入し、最低基準が設けら区画については、「適・否」を記入すること。また、その適合状況を確認した方法を簡潔に記入すること。
- (2)「その他」:一時預かり保育室以降の区分にかかる延べ面積の合計を記入すること。
- (3)「工事(修繕)の内容・施設整備を必要とする理由」:実施する工事の内容及び協議施設の整備が必要な理由について具体的に記入すること。

○様式第2-2号に必要な添付資料

協議施設及びその事業の特色など参考となる資料を適宜添付すること。

(例)対象事業費の按分、内訳等の算定資料

・2か年事業の進捗率の説明資料

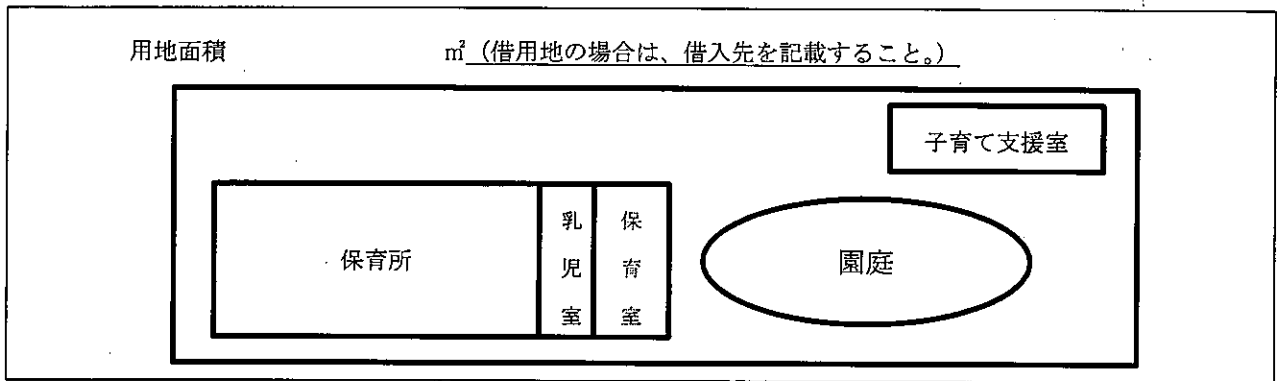
・基準額算定に用いる定員についての説明資料(増築、一部増改築等の場合に工事に係る定員を算定する場合等)

施設の配置図及び施設の経歴

都道府県・市区町村名 _____
 法人名 _____
 施設名 _____

(A) 沿革（施設の発足から今日に至るまでを簡単に（箇条書）に記載すること。）

(B) 配置図



(注) 整備後の施設配置についても朱書で記入すること。

(C) 施設の経歴

定員 名

整理番号	建物の名称	構造	所有の状況	延面積	補助の状況			説明
					補助金名	年度	金額	
1	保育所	鉄筋二階	自己所有	㎡ 1,500	国庫補助金	昭 63	千円 80,000	昭和63年創設 (4月1日現在定員60名)
2	乳児室	鉄筋平屋	自己所有	100	国庫補助金	平 5	20,000	平成5年増築 (10月1日現在定員70名)
3	子育て支援室	木造平屋	自己所有	90	国庫補助金	11	15,000	平成11年度創設
4	保育室	鉄筋二階	自己所有	150	国庫補助金	26	28,000	平成27年増築 (4月1日現在定員90名)
合計								

(注) 1 配置図及び経歴は、記載例のとおり詳細確実に記入すること。
 2 今回協議部分は朱書し、一見して他と判別できるようにすること。

(D) 用地の状況（地すべり防止区域等危険区域内である場合は、その名称、指定年月日及び防災措置の状況を記入すること。）

工事実施前の施設の平面図

都道府県・市区町村名 _____
 法人名 _____
 施設名 _____

建物の名称	階段 階部分
-------	--------

調理室 (70 m ²)	遊戯室 (66 m ²)	保育室 (5歳児) (66 m ²) 20人	トイレ (33 m ²)	保育室 (4歳児) (66 m ²) 15人	保育室 (3歳児) (66 m ²) 15人	玄関 (33 m ²)	職員室 (66 m ²)	保育室 (1歳児) (33 m ²) 10人	ほふく室 (33 m ²)
		倉庫 (33 m ²)	ホール (33 m ²)	授乳室 (33 m ²)	乳児室 (33 m ²) 10人				
廊下 (70 m ²)									
テラス (66 m ²)									

- | | | | |
|---|-------------|-------|----------------|
| 1 | 構 造 | 造 | 階建 |
| 2 | 延 面 積 | | m ² |
| 3 | 建築 (移築) 年月日 | 年 月 日 | |
| | (経過年数) | () 年 | |
| 4 | 定 員 | | 名 |
| 5 | その他の参考事項 | | |

- (注) 1 各室の名称、面積を必ず記入すること。また、居室については、1室当たり定員を記入すること。
 2 建物の構造、建築 (移築) 年月日 (経過年数) 及び国庫補助を受けた年度と額を必ず記入すること。
 3 その他参考事項欄には、古材を使用した建物である場合等においてその内容を記入すること。
 4 施設の新築については作成を要しないこと。

整備工事実施後の施設の平面図

都道府県・市区町村名 _____

法人名 _____

施設名 _____

建物の名称		階段 階部分								
調理室 (70 m ²)	遊戯室 (66 m ²)	保育室 (5歳児) (66 m ²) 20人	トイレ (33 m ²)	保育室 (4歳児) (66 m ²) 15人	保育室 (3歳児) (66 m ²) 15人	玄関 (33 m ²)	職員室 (66 m ²)	保育室(1歳児) (66 m ²) 30人		
		倉庫 (33 m ²)	授乳室 (33 m ²)	ほふく室 (33 m ²)	乳児室 (33 m ²) 10人					
		廊下 (70 m ²)				授乳室				
テラス (66 m ²)										

1 構 造	造 階建
2 延 面 積	m ²
3 着工予定年月日	年 月 日
4 竣工予定年月日	年 月 日
5 定 員	名
6 その他の参考事項	

(記入上の注意事項)

- 1 各室の名称、面積を必ず記入すること。また、居室については、1室当たり人員を記入すること。
- 2 他の社会福祉施設等（他省庁所管施設を含む。）との合築の場合には、全体の平面図を必ず添付し、各々設備の帰属を施設ごとに区分すること。
- 3 その他参考となる資料があれば添付すること。

様式3号 記入要領

市町村名の欄には、都道府県名も合わせて記入すること。

1. 設置計画の概要

整備予定の保育所等について「施設名」・「施設種別」・「設置主体」・「所在地」・「整備区分」・「対象経費の支出予定額」・「交付金申請額」を記入すること。

※「施設種別」：保育所、保育所分園、幼保連携型認定こども園、幼稚園型認定こども園、小規模保育事業所の別を記入すること。

※「整備区分」：防音壁整備と記入すること。

※「交付金申請額」：「交付金申請額」を算出し、記入すること。

2. 整備の目的

※防音壁の設置について、市区町村がその必要性を認めた理由を記入すること。（経緯、現状、設置による効果等を具体的に記入すること。）

(様式第4号)

待機児童解消加速化計画

○待機児童解消加速化プランへの参加を希望する市区町村について記入してください。

○記入に当たって、セルの行列は集計の都合上変更しないでください。

市区町村名	_____
課・係名	_____
担当者名	_____
電話番号	_____

(1)平成28年4月1日現在の待機児童数

※平成28年4月1日現在で待機児童数がない場合にご記載してください。

待機児童はないものの、今後、潜在的なニーズも含め保育ニーズの増大が見込まれる場合は○を記載してください。

(2)保育量拡大及び待機児童減少計画(見込み)

保育量拡大(人)					
H25→H26	H26→H27	H27→H28	H28→H29	H29→H30	H25→H28
0	0	0	0	0	0

		H24.4.1	H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1 (見込み)	H29.4.1 (見込み)	H30.4.1 (見込み)	28年度 保育量拡大
					(A)	(B)			(B-A)
待機児童数(人)									0人
認可保育所(保育所数 認定こども園の保育所部分を 含む)	か所数(か所)								0か所
	利用定員(人)								0人
	自然減少定員(人)								0人
幼保連携型認定こ ども園(児童福祉施設と しての保育を実施する部 分)	か所数(か所)								0か所
	利用定員(人)								0人
	自然減少定員(人)								0人
幼稚園型認定こ ども園(保育所機能部 分)	か所数(か所)								0か所
	利用定員(人)								0人
	自然減少定員(人)								0人
地方裁量型認定こ ども園(保育所機能部 分)	か所数(か所)								0か所
	利用定員(人)								0人
	自然減少定員(人)								0人
認可外保育施設から認可 保育所・認定こども園等 へ移行したものの	か所数(か所)								0か所
	利用定員(人)								0人
	自然減少定員(人)								0人
小規模保育事業	か所数(か所)								0か所
	利用定員(人)								0人
	自然減少定員(人)								0人
家庭的保育事業	か所数(か所)								0か所
	利用定員(人)								0人
	自然減少定員(人)								0人
事業所内保育事業	か所数(か所)								0か所
	利用定員(人)								0人
	自然減少定員(人)								0人
居宅訪問型保育事 業	か所数(か所)								0か所
	利用定員(人)								0人
	自然減少定員(人)								0人
認可化移行運営業 支援を受給する認 可外保育施設	か所数(か所)								0か所
	利用定員(人)								0人
	自然減少定員(人)								0人
幼稚園における長 時間預かり保育事 業	か所数(か所)								0か所
	利用定員(人)								0人
	自然減少定員(人)								0人
地方単独事業のい わゆる保育室	か所数(か所)								0か所
	利用定員(人)								0人
	自然減少定員(人)								0人
その他 (具体的に記載)	か所数(か所)								0か所
	利用定員(人)								0人
	自然減少定員(人)								0人

(注1) H27以降の数値については暫定値で結構ですので記載してください。

(注2) 国の補助を活用したか否かに係らず、市区町村における全施設数・事業数、利用定員を記載してください。

・例えば、公立保育所は地方交付税で対応いただいておりますが、か所数・利用定員に含めて記載してください。

(注3) 自然減少定員欄には、保育の受け皿確保に伴う利用定員とは別に、児童人口の減少等に伴う定員減について、24年4月1日を起点とした累計をマイナス表記で記載してください。